

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	消防 救急の充実	基本事業	施策の総合推進		
部名	消防	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	消防団員
意図	火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる知識や技術を身につけ、地域への密着性を生かし、住民等に対し防火防災意識の啓発を行う必要がある。
手段	消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	消防団員数	人	182	187	193	190	200
対象指標2							
活動指標1	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動回数	回	198	161	237	213	
活動指標2	災害活動回数	回	12	17	23	23	
成果指標1	訓練に参加した消防団員数	人	1,345	1,087	1,462	1,441	
成果指標2	災害活動に参加した消防団員数	人	140	335	244	244	
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	24,374	24,068	24,840	25,299	0
正職員人件費 (B)		千円	16,716	16,596	16,656	16,292	0
総事業費 (A) + (B)		千円	41,090	40,664	41,496	41,591	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			